

第71期 報告書

令和2年4月1日▶令和3年3月31日

当社は創業110周年、創立70周年を迎えました



私たちは、「人」と「信頼」を大切にし、
磨き上げた技術と高い品質に誇りを持ち、
社会インフラを通して、人々の暮らしを支え続けます

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに、当社第71期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申しあげます。

代表取締役社長 脇田 智明 令和3年6月



■ 今期の経営成績について

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、行動制限や外出自粛の動きを受け世界経済は戦後最悪の落ち込みを記録しました。年央以降は持ち直しの動きも見られ、今後はワクチンの普及に伴い新型コロナウイルス感染症も衰退していくことが予想されます。しかしながら、当期における我が国経済におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、情勢は大きく変化し景気は更に厳しさを増すこととなりました。

北海道経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は昨年度から引き続き大きく、公共投資は高水準で推移しているものの、観光関連産業は来道者の減少や外国人入国者数が前年度を大幅に下回り、個人消費も新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少から改善の動きに足踏みが見られるなど、依然として厳しい状況が続いており、今後の経済動向を注視していく必要が生じております。

このような状況の中、当社は、令和3年3月23日に発表致しました「小形風力発電機の取扱い終了に関するお知らせ」とおり、小形風力発電機の取扱い終了に伴う小形風力発電設備工事の工事契約解除による売上高の減少や太陽光発電設備工事等大口案件の工事進捗遅延による売上高の減少などにより、売上高は119億53百万円で前年比23.2%の減収となりました。損益につきましては、経常利益は1億80百万円で前年比3億19百万円の減益、小形風力発電機の取扱い終了に伴う発電事業者様に対する補償費用並びに撤去費用等の特別損失の計上の影響し、当期純損失は21億26百万円で前年比24億53百万円の減益となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済への影響、深刻な労働者不足など、内外ともに当社をとりまく経営環境は、厳しく不確実な状況が続きます。

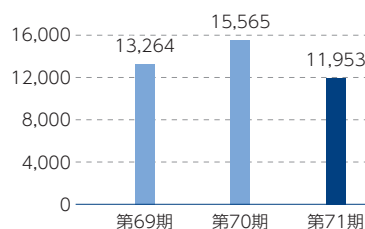
当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めて参ります。

- ①働き方改革の推進
 - ②適正な受注量と利益率の向上
 - ③資格取得プログラム構築による若手技術者の育成
 - ④コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底
 - ⑤経営資源の有効活用と成長戦略立案・実行
 - ⑥パートナー企業との関係強化による施工体制の強化
- 株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申しあげますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申しあげます。

財務ハイライト

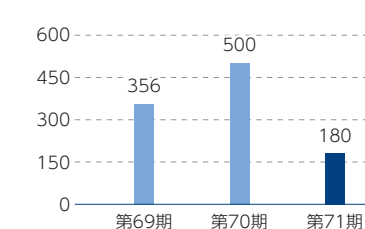
■ 売上高

単位：百万円



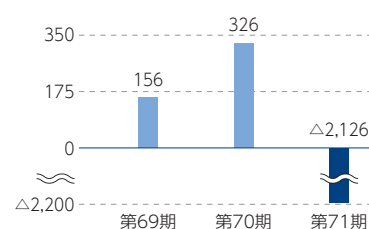
■ 経常利益

単位：百万円



■ 当期純利益

単位：百万円



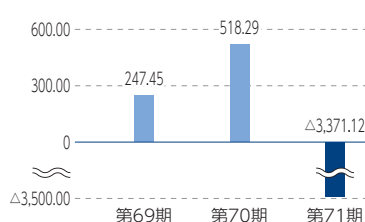
■ 純資産

単位：百万円



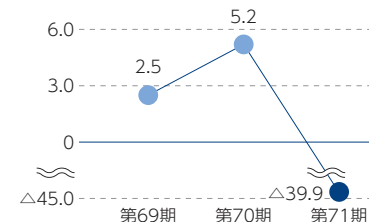
■ 1株当たり当期純利益

単位：円



■ 株主資本利益率

単位：%



セグメント別の状況

屋内配線工事業

民間工事の進行基準の計上が少なかったこと及び小形風力発電機取扱い終了による売上高の減等により、売上高は74億3百万円となり、前年比31億55百万円(29.9%)の減収となりました。



▲ RITZ RESERVE NISEKO VILLAGE計画



▲ 北海道職業能力開発大学校実習場建替工事



▲ 太平洋セメント(株)上磯工場事務所建替工事



▲ 仁宇布小中学校建替工事

FA住宅環境設備機器事業

FA機器物件の減少により、売上高は10億87百万円となり、前年比1億52百万円(12.3%)の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ 配電制御機器



▲ インバータ



▲ 配電用変圧器



コントローラ関連製品 ▶

電力関連工事業

発電所工事及び通信関連工事の減少により、売上高は32億50百万円となり、前年比2億21百万円(6.4%)の減収となりました。



▲ 鉄塔建替工事



▲ ケーブル延線工事



▲ ケーブル延線工事(鉄塔立上)



▲ 配電用変圧器他取替工事

産業設備機器事業

設備機器物件の減少により、売上高は2億11百万円となり、前年比81百万円(27.9%)の減収となりました。



▲ 光ファイバークーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線用故障区間検出装置
(ニシム電子工業(株)製)

財務諸表

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,774,205	流動負債	4,388,614
現金預金	2,464,267	支払手形	379,411
受取手形	241,205	工事未払金	571,770
完成工事未収入金	4,472,301	買掛金	564,201
売掛金	251,605	リース債務	28,793
商品	16,666	未払金	127,370
未成工事支出金	156,100	未払費用	19,720
前渡金	36,325	未払法人税等	75,914
前払費用	31,093	未払消費税等	44,273
立替金	84,977	未成工事受入金	147,303
その他	22,163	前受金	14,190
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	23,229
固定資産	1,559,951	賞与引当金	99,872
有形固定資産	870,342	工事補償損失引当金	2,292,561
建物	436,591	固定負債	691,826
構築物	12,240	リース債務	59,690
機械及び装置	30,593	長期預り保証金	8,825
車両運搬具	0	退職給付引当金	560,111
工具、器具及び備品	33,455	役員退職慰労引当金	63,200
土地	349,388	負債合計	5,080,441
リース資産	8,073	純資産の部	
無形固定資産	103,945	株主資本	4,208,391
ソフトウェア	32,895	資本金	840,687
リース資産	70,947	資本剰余金	687,108
電話加入権	102	資本準備金	687,087
投資その他の資産	585,662	その他資本剰余金	21
投資有価証券	357,111	利益剰余金	2,710,732
関係会社株式	20,238	利益準備金	77,935
その他の関係会社有価証券	8,000	その他利益剰余金	2,632,796
出資金	2,547	別途積立金	2,371,262
従業員長期貸付金	1,110	繰越利益剰余金	261,534
破産更生債権等	31,783	自己株式	△ 30,136
長期前払費用	198	評価・換算差額等	45,323
繰延税金資産	127,039	其他有価証券評価差額金	45,323
会員権等	9,728	純資産合計	4,253,714
その他	59,690	負債・純資産合計	9,334,156
貸倒引当金	△ 31,783		
資産合計	9,334,156		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

資産合計は、前年比6億7千2百万円減少の93億3千4百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金が1億9千5百万円増加したものの、受取手形が6億8千7百万円及び完成工事未収入金が1億7千1百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年比14億8千8百万円増加の50億8千万円となりました。負債合計増加の主な要因は、買掛金が4億2千3百万円、支払手形が2億4千万円及び未払金が1億9千4百万円並びに未払法人税等が1億3千3百万円減少したものの、工事補償損失引当金が22億9千2百万円及び未成工事受入金金が1億9百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比21億6千万円減少の42億5千3百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上等により22億1百万円減少したこと等によるものです。

損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	10,654,241	
商品売上高	1,299,142	11,953,384
売上原価		
完成工事原価	9,670,269	
商品売上原価	1,036,546	10,706,816
売上総利益		
完成工事総利益	983,971	
商品売上総利益	262,595	1,246,567
販売費及び一般管理費		1,113,954
営業利益		132,613
営業外収益		
受取利息	1,802	
受取配当金	20,133	
受取賃貸料	4,153	
保険解約戻戻金	19,071	
雑収入	4,747	49,908
営業外費用		
支払利息	2,041	
雑支出	0	2,041
経常利益		180,480
特別損失		
固定資産除却損	516	
その他関係会社有価証券評価損	1,000	
工事補償損失	2,256,802	2,258,319
税引前当期純損失(△)		△ 2,077,839
法人税、住民税及び事業税	68,757	
法人税等調整額	△ 20,326	48,431
当期純損失(△)		△ 2,126,270

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

小形風力発電機の取扱い終了に伴う小形風力発電設備工事の工事契約の解除による売上高の減少や太陽光発電設備工事等大口案件の工事進捗遅延による売上高の減少等により、売上高は前年比36億1千1百万円減収の119億5千3百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比3億3千6百万円減益の1億3千2百万円、経常利益は前年比3億1千9百万円減益の1億8千万円、当期純損失は前年比24億5千3百万円減益の21億2千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	341,315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,753
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,894
増減額計	195,667
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	2,268,599
V. 現金及び現金同等物の期末残高	2,464,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年比1億9千5百万円増加の24億6千4百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業収入の減少、人件費の支出及び原材料又は商品の仕入による支出が増加したものの、外注費の支出及びその他の営業支出が減少したこと等によるもので、得られた資金は3億4千1百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、保険積立金の解約による収入が増加したものの、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるもので、使用した資金は4千3百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等によるもので、使用した資金が1億1百万円となったことによるものです。

■ ODA事業「ウランバートル市 初等・中等教育施設整備計画」

モンゴルでの初等・中等教育施設整備計画が竣工致しました。

当社が、平成30年度より参画しておりました、岩田地崎建設・大日本土木共同企業体が受注したODA事業、ウランバートル市 初等・中等教育施設整備計画が、約2年の工期を終え令和2年11月に竣工致しました。

本事業は外交政策のODA(Official Development Assistance)事業の一環として、教育環境の整っていないモンゴル国内に日本の知見を活かした学校を建設することにより、安全に授業を創り出す取組みです。

工事の概要は、ウランバートル市内にある2校の既存校舎の拡張及び2校の校舎新設で、当社からはJV電気設備担当として毎年1名ずつ、計2名を派遣致しました。今回建設された4校をモデルとし、今後新たな校舎が建設されていくことでSDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」の達成への貢献が期待されます。

昨年は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、医療体制の整っていないモンゴルではロックダウンに陥るなど困難な状況が続きましたが、遠隔で対応を行い、無事に工事を進めることが出来ました。

今回のODA事業を通じて、外国人就労・アウトソーシングなどの知見が増え、今後の海外事業への可能性を見出すことが出来ました。今後も国内外問わず、地域社会の発展を目指し、挑戦し続けて参ります。



▲校舎完成写真



▲竣工記念写真

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月	建設業許可	○国土交通大臣(特一29)第1707号 電気工事業・電気通信工事業・土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業・管工事業・水道施設工事業
資本金		8億4,068万7,000円		○国土交通大臣(般一29)第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
商号		株式会社北弘電社		○通商産業大臣届出 第46264号
従業員		217名(令和3年3月31日現在)	電気工事業届出	

■ 主要な事業内容

● 工事部門

屋内配線工事業	ビル・建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、太陽光発電設備工事
電力関連工事業	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事

● 商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売
産業設備機器事業	電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

■ 役員 (令和3年6月24日現在)

代表取締役社長	脇田 智明
代表取締役常務(経営企画本部長)	渡邊 純
取締役(電力事業本部長)	馬淵 直樹
取締役(社外取締役)	宮木 一郎
取締役(社外取締役)	廣部 眞行
常勤監査役(社外監査役)	樋口 博之
監査役(社外監査役)	桶谷 治
監査役(社外監査役)	西村 盛

株式の状況 (令和3年3月31日現在)

1 発行可能株式総数	2,280,000株
2 発行済株式の総数	650,000株
3 株主数	1,050名 (前期末比27名減)
4 大株主	

株主名	持株数	持株比率
		株 %
三菱電機株式会社	173,600	27.52
Black Clover Limited	37,400	5.93
北弘電社従業員持株会	22,590	3.58
株式会社北洋銀行	14,500	2.29
株式会社北海道銀行	12,000	1.90
有山大輔	9,100	1.44
明治安田生命保険相互会社	9,000	1.42
株式会社菱弘電設	8,000	1.26
株式会社月寒製作所	7,500	1.18
能美防災株式会社	7,160	1.13

(注) 当社は自己株式19,345株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、 公告掲載場所は当社のホームページ https://www.kitakoudensha.co.jp といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

！ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象とします。
- 優待内容** 次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

- 贈呈時期** 毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <https://www.kitakoudensha.co.jp>